

受験生が安心して会場に向かえるように 痴漢・盗撮加害の防止、被害者の救済を 市交通局・スポーツ市民局へ申し入れ

日本共産党市議団と党愛知県委員会は14日、受験生をねらった痴漢・盗撮等の防止と被害者救済を市に申し入れました。交通局とスポーツ市民局(地域安全推進課)の担当者が対応しました。

試験会場へ急ぐ受験生の心理につけ込んだ、公共交通機関等での痴漢や盗撮の被害は後を絶ちません。市はこの間、加害防止のためのアナウンスやポスターの掲示、職員の巡回に加え、エスカレーター横の壁にミラーを設置したり、地下鉄車両内に設置している防犯カメラを増やすなど、年々対策を強化しています。

東京都の調査では、被害者だけでなく、目撃した第三者の行動によって、痴漢・盗撮行為の9割以上を止められたことが明らかになっています。



市担当者は、県警からの呼びかけで、車両を使った痴漢対応訓練を初めて行っていると説明しました。

「痴漢は犯罪」徹底を

「被害者に注意を呼び掛けるポスターなどは、暗に被害者を追い込む。」痴漢は罪」という立場を徹底してほしい」との出席者からの要望に対し、交通局担当者は「確かにそういう認識が弱かった。この懇談で認識が変わった」と語りました(申し入れの翌日、交通局は藤が丘駅の当該ポスターを撤去しました。)

党市議団は「今後さらに対策を強化し、一緒に痴漢犯罪ゼロを実現していきたい」と述べました。

市民要求に沿った予算編成に 2026年度予算の市長査定で日本共産党市議団が要望

日本共産党名古屋市議団は15日、広沢一郎市長に、来年度予算編成にあたっての重点要望を提出しました。各局の予算要求に対する市財政局の査定内容の公開(9日)を受けてものです。

内容は、[1]財政局査定で未計上となった、中学校2年生での35人学級実施、民間フリースクール等を利用する保護者への助成等14事業、[2]小学校給食完全無償、国保料引き下げ等、党市議団が求める12事業、[3]市施設の使用料等の値上げ中止、生活保護世帯の水道料金減免制度の継続一です。

今後、市長査定が行われ、2月初旬に予算草案として示される予定。重点要望の全文は市議団HPでご覧いただけます。

